

平成30年度

利根町

統一的な基準による財務書類

令和2年3月  
利根町

## 目次

### 利根町 統一的な基準による財務書類

1.	はじめに	.....	1
2.	財務書類について	.....	2
3.	対象とする会計の範囲	.....	3
4.	一般会計等財務書類	.....	4
5.	全会計財務書類	.....	10
6.	連結会計財務書類	.....	16
7.	財務書類を活用した分析	.....	22
8.	用語解説	.....	24

## 1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

利根町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、利根町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、利根町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

## 2. 財務書類について

### ■財務書類の作成基準

利根町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

### ■財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末（平成31年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	: これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	: 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	: 地方債償還の利子など
④ 移転費用	: 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成30年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

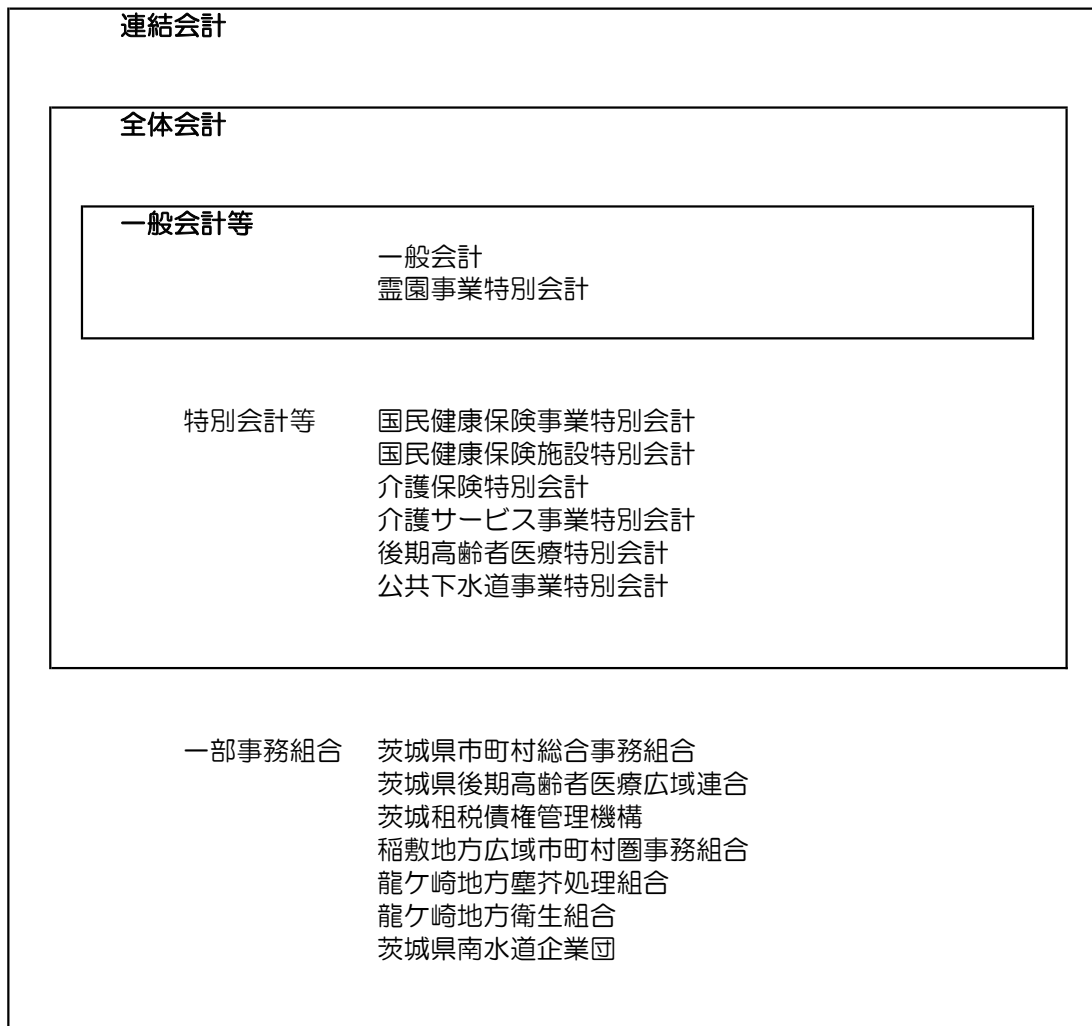
① 純行政コスト（△）	: 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	: 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	: 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	: 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの    |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など                |

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
<b>固定資産</b>	<b>25,582,043</b>	<b>24,752,062</b>	<b>△ 829,981</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,254,632</b>	<b>5,305,621</b>	<b>50,990</b>
有形固定資産	24,471,963	23,693,320	△ 778,643	地方債等	4,285,411	4,404,297	118,885
事業用資産	11,042,125	10,641,002	△ 401,123	長期未払金	169,809	120,690	△ 49,119
土地	3,101,366	3,101,366	0	退職手当引当金	798,712	779,524	△ 19,188
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	699	1,111	412
建物	15,853,930	15,860,083	6,153	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 8,594,232	△ 8,997,633	△ 403,401	<b>流動負債</b>	<b>577,662</b>	<b>557,517</b>	<b>△ 20,144</b>
工作物	1,414,256	1,385,879	△ 28,377	1年内償還予定地方債等	319,507	317,587	△ 1,920
工作物減価償却累計額	△ 771,169	△ 708,694	62,475	未払金	65,337	49,119	△ 16,217
船舶	—	—	—	賞与等引当金	92,699	95,991	3,293
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	100,120	94,820	△ 5,300
建設仮勘定	37,973	—	△ 37,973	その他	—	—	—
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>5,832,293</b>	<b>5,863,138</b>	<b>30,845</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部…③</b>			
インフラ資産	13,366,141	12,958,866	△ 407,275	科目名	H29	H30	増減
土地	1,228,140	1,257,544	29,404	<b>固定資産等形成分</b>	<b>26,749,087</b>	<b>26,096,251</b>	<b>△ 652,836</b>
建物	—	—	—	<b>余剰分（不足分）</b>	<b>△ 5,391,891</b>	<b>△ 5,522,386</b>	<b>△ 130,496</b>
建物減価償却累計額	—	—	—	<b>他会計出資等分</b>			—
工作物	29,319,488	29,389,867	70,379	<b>純資産合計</b>	<b>21,357,196</b>	<b>20,573,864</b>	<b>△ 783,332</b>
工作物減価償却累計額	△ 17,190,531	△ 17,761,765	△ 571,234	<b>資産合計</b>	<b>27,189,489</b>	<b>26,437,002</b>	<b>△ 752,487</b>
建設仮勘定	9,045	73,220	64,175	<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,189,489</b>	<b>26,437,002</b>	<b>△ 752,487</b>
物品	428,545	466,716	38,171				
物品減価償却累計額	△ 364,848	△ 373,263	△ 8,415				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	1,110,080	1,058,742	△ 51,338				
投資及び出資金	231,124	230,981	△ 143				
有価証券	—	—	—				
出資金	230,577	230,571	△ 6				
その他	547	410	△ 138				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	65,829	54,782	△ 11,047				
長期貸付金	47,076	39,581	△ 7,496				
基金	768,631	736,181	△ 32,450				
減債基金	40,546	6,000	△ 34,546				
その他	728,085	730,181	2,096				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 2,580	△ 2,782	△ 202				
<b>流動資産</b>	<b>1,607,447</b>	<b>1,684,941</b>	<b>77,494</b>				
現金預金	415,380	317,711	△ 97,669				
未収金	26,121	24,355	△ 1,766				
短期貸付金	1,610	2,251	640				
基金	1,165,434	1,341,938	176,504				
財政調整基金	1,165,434	1,204,392	38,958				
減債基金	—	137,546	137,546				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 1,099	△ 1,314	△ 215				
繰延資産	—	—	—				

## □貸借対照表からわかること

利根町では今までに、一般会計等ベースで264億3,700万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である205億7,386万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である58億6,314万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人あたりに換算すると、162万円の資産に対して、36万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口16,329人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産・インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で7億7,864万円減少しました。投資その他の資産は、減債基金の計上基準を明確にした結果、固定資産から流動資産へ変更した影響もあり5,134万円減少となりました。流動資産は現金預金が減少しましたが、減債基金の計上変更の増加により7,749万円増加しました。資産合計としては7億5,249万円減少し264億3,700万円となりました。一方で負債は地方債の増加により3,085万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は7億8,333万円減少の205億7,386万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>経常費用</b>	<b>5,496,038</b>	<b>5,383,691</b>	<b>△ 112,347</b>
<b>業務費用</b>	3,532,570	3,398,545	△ 134,025
人件費 …①	1,300,968	1,320,721	19,753
職員給与費	1,157,281	1,160,458	3,177
賞与等引当金繰入額	92,699	95,991	3,293
退職手当引当金繰入額	△ 35,939	△ 19,188	16,750
その他	86,927	83,460	△ 3,467
物件費等 …②	2,173,966	2,025,714	△ 148,252
物件費	968,966	909,042	△ 59,924
維持補修費	176,228	93,591	△ 82,637
減価償却費	1,028,771	1,023,080	△ 5,691
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	57,637	52,111	△ 5,526
支払利息	31,888	27,332	△ 4,557
徴収不能引当金繰入額	2,580	2,999	420
その他	23,169	21,780	△ 1,389
<b>移転費用 …④</b>	1,963,468	1,985,146	21,678
補助金等	682,107	647,819	△ 34,289
社会保障給付	658,571	712,820	54,249
他会計への繰出金	616,380	616,808	428
その他	6,410	7,700	1,289
<b>経常収益</b>	<b>162,032</b>	<b>165,213</b>	<b>3,181</b>
使用料及び手数料	49,107	46,314	△ 2,792
その他	112,925	118,899	5,974
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,334,006</b>	<b>5,218,477</b>	<b>△ 115,529</b>
<b>臨時損失</b>	<b>990</b>	<b>67,108</b>	<b>66,118</b>
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	0	66,452	66,452
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	699	412	△ 287
その他	291	243	△ 47
<b>臨時利益</b>	<b>4,691</b>	<b>1,599</b>	<b>△ 3,092</b>
資産売却益	4,691	1,599	△ 3,092
その他	—	—	—
<b>純行政コスト</b>	<b>5,330,305</b>	<b>5,283,986</b>	<b>△ 46,319</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、52億1,848万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、52億8,399万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たり換算すると32万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億3,403万円減少し33億9,855万円となりました。内訳として人件費が1,975万円増加し、物件費等が1億4,825万円減少しております。物件費の減少や維持補修費において保健福祉センター改修工事が終了した影響が主な要因です。一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し2,168万円増加しております。



## ◎純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29			H30			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>22,204,931</b>	<b>27,648,493</b>	<b>△ 5,443,562</b>	<b>21,357,196</b>	<b>26,749,087</b>	<b>△ 5,391,891</b>	<b>△ 847,735</b>	<b>△ 899,406</b>	<b>51,671</b>
純行政コスト(△) …①	△ 5,330,305		△ 5,330,305	△ 5,283,986		△ 5,283,986	46,319		46,319
財源 …②	4,491,812		4,491,812	4,491,815		4,491,815	3		3
税収等	3,662,555		3,662,555	3,658,571		3,658,571	△ 3,983		△ 3,983
国県等補助金	829,257		829,257	833,243		833,243	3,986		3,986
<b>本年度差額</b>	<b>△ 838,494</b>		<b>△ 838,494</b>	<b>△ 792,171</b>		<b>△ 792,171</b>	<b>46,322</b>		<b>46,322</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 890,164	890,164		△ 661,676	661,676		228,489	△ 228,489
有形固定資産等の増加		275,018	△ 275,018		302,050	△ 302,050		27,033	△ 27,033
有形固定資産等の減少		△ 1,030,833	1,030,833		△ 1,089,533	1,089,533		△ 58,699	58,699
貸付金・基金等の増加		110,301	△ 110,301		292,836	△ 292,836		182,535	△ 182,535
貸付金・基金等の減少		△ 244,650	244,650		△ 167,029	167,029		77,620	△ 77,620
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 9,242	△ 9,242		8,839	8,839		18,081	18,081	
その他	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	△ 0	—	—	—
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 847,735</b>	<b>△ 899,406</b>	<b>51,671</b>	<b>△ 783,332</b>	<b>△ 652,836</b>	<b>△ 130,496</b>	<b>64,403</b>	<b>246,570</b>	<b>△ 182,166</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>21,357,196</b>	<b>26,749,087</b>	<b>△ 5,391,891</b>	<b>20,573,864</b>	<b>26,096,251</b>	<b>△ 5,522,386</b>	<b>△ 783,332</b>	<b>△ 652,836</b>	<b>△ 130,496</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □純資産変動計算書からわかること

平成30年度においては、純資産が7億8,333万円減少し205億7,386万円となっております。これを町民一人当たり換算すると126万円となります。

## □純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは52億8,399万円と前年比4,632万円減少しています。税収等の財源においては、44億9,182万円と前年に比べ若干増加しております。また、資産の異動に伴う無償所管換等においては、本年度はプラス884万円を計上した結果、前年比1,808万円増加しました。結果として純資産変動額において6,440万円増加しております。

## ◎資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>4,495,964</b>	<b>4,369,176</b>	<b>△ 126,788</b>
業務費用支出	2,532,496	2,384,030	△ 148,466
人件費支出	1,332,589	1,336,617	4,027
物件費等支出	1,145,194	1,002,633	△ 142,561
支払利息支出	31,888	27,332	△ 4,557
その他の支出	22,825	17,449	△ 5,376
移転費用支出	1,963,468	1,985,146	21,678
補助金等支出	682,107	647,819	△ 34,289
社会保障給付支出	658,571	712,820	54,249
他会計への繰出支出	616,380	616,808	428
その他の支出	6,410	7,700	1,289
<b>業務収入</b>	<b>4,623,826</b>	<b>4,613,208</b>	<b>△ 10,618</b>
税金等収入	3,685,596	3,664,442	△ 21,154
国県等補助金収入	776,362	783,523	7,161
使用料及び手数料収入	49,107	46,314	△ 2,792
その他の収入	112,762	118,929	6,167
<b>臨時支出</b>	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	—	—	—
<b>業務活動収支</b>	<b>127,862</b>	<b>244,032</b>	<b>116,170</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>384,481</b>	<b>594,886</b>	<b>210,406</b>
公共施設等整備費支出	275,018	302,050	27,033
基金積立金支出	107,463	290,736	183,273
投資及び出資金支出	—	100	100
貸付金支出	2,000	2,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>281,195</b>	<b>206,857</b>	<b>△ 74,338</b>
国県等補助金収入	52,895	49,720	△ 3,175
基金取崩収入	210,950	146,682	△ 64,268
貸付金元金回収収入	10,632	8,855	△ 1,776
資産売却収入	6,718	1,599	△ 5,119
その他の収入	—	—	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 103,286</b>	<b>△ 388,030</b>	<b>△ 284,744</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>407,904</b>	<b>393,332</b>	<b>△ 14,572</b>
地方債等償還支出	339,708	327,995	△ 11,713
その他の支出	68,196	65,337	△ 2,859
<b>財務活動収入</b>	<b>510,900</b>	<b>444,961</b>	<b>△ 65,939</b>
地方債等発行収入	510,900	444,961	△ 65,939
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>102,996</b>	<b>51,629</b>	<b>△ 51,367</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>127,572</b>	<b>△ 92,369</b>	<b>△ 219,941</b>
前年度末資金残高	187,688	315,260	127,572
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>315,260</b>	<b>222,891</b>	<b>△ 92,369</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

平成30年度において、期末資金残高は2億2,289万円となりました。前年度末と比較して、資金が9,237万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が2億4,403万円のプラス、「投資活動収支」3億8,803万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス2,739万円となります。

財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため、5,163万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が業務費用支出の減少により1億1,617万円増加しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出は前年と同水準でしたが、減債基金等の基金積立金支出が増加したため、2億8,474万円減少しております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が減少し、前年に比べ5,137万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
<b>固定資産</b>	<b>28,899,432</b>	<b>27,984,463</b>	<b>△ 914,969</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,011,717</b>	<b>6,024,261</b>	<b>12,543</b>
有形固定資産	27,588,785	26,700,626	△ 888,159	地方債等	5,005,681	5,072,584	66,903
事業用資産	11,300,986	10,893,958	△ 407,028	長期未払金	169,809	120,690	△ 49,119
土地	3,170,836	3,170,836	0	退職手当引当金	835,528	829,876	△ 5,652
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	699	1,111	412
建物	16,232,759	16,240,693	7,935	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 8,783,668	△ 9,194,756	△ 411,088	<b>流動負債</b>	<b>649,056</b>	<b>631,118</b>	<b>△ 17,938</b>
工作物	1,414,256	1,385,879	△ 28,377	1年内償還予定地方債等	381,897	381,769	△ 128
工作物減価償却累計額	△ 771,169	△ 708,694	62,475	未払金	65,337	49,119	△ 16,217
船舶	—	—	—	賞与等引当金	101,703	105,410	3,707
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	100,120	94,820	△ 5,300
建設仮勘定	37,973	—	△ 37,973	その他	—	—	—
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>6,660,773</b>	<b>6,655,379</b>	<b>△ 5,394</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部…③</b>			
インフラ資産	16,222,995	15,711,704	△ 511,291	<b>科目名</b>	<b>H29</b>	<b>H30</b>	<b>増減</b>
土地	1,228,140	1,257,544	29,404	<b>固定資産等形成分</b>	<b>30,671,444</b>	<b>29,859,191</b>	<b>△ 812,253</b>
建物	—	—	—	<b>余剰分(不足分)</b>	<b>△ 6,039,492</b>	<b>△ 6,147,314</b>	<b>△ 107,822</b>
建物減価償却累計額	—	—	—	<b>他会計出資等分</b>			—
工作物	35,515,389	35,598,404	83,015	<b>純資産合計</b>	<b>24,631,952</b>	<b>23,711,877</b>	<b>△ 920,075</b>
工作物減価償却累計額	△ 20,529,578	△ 21,225,313	△ 695,735	<b>資産合計</b>	<b>31,292,725</b>	<b>30,367,256</b>	<b>△ 925,469</b>
建設仮勘定	9,045	81,069	72,024	<b>負債・純資産合計</b>	<b>31,292,725</b>	<b>30,367,256</b>	<b>△ 925,469</b>
物品	429,873	468,671	38,798				
物品減価償却累計額	△ 365,070	△ 373,707	△ 8,637				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	1,310,647	1,283,836	△ 26,810				
投資及び出資金	231,124	230,981	△ 143				
有価証券	—	—	—				
出資金	230,577	230,571	△ 6				
その他	547	410	△ 138				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	117,150	98,454	△ 18,696				
長期貸付金	47,076	39,581	△ 7,496				
基金	924,593	921,359	△ 3,234				
減債基金	40,546	6,000	△ 34,546				
その他	884,047	915,359	31,312				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 9,296	△ 6,538	2,758				
<b>流動資産</b>	<b>2,393,293</b>	<b>2,382,794</b>	<b>△ 10,500</b>				
現金預金	575,019	460,766	△ 114,253				
未収金	51,276	51,215	△ 61				
短期貸付金	1,610	2,251	640				
基金	1,770,402	1,872,478	102,076				
財政調整基金	1,770,402	1,734,932	△ 35,470				
減債基金	—	137,546	137,546				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 5,014	△ 3,916	1,098				
繰延資産	—	—	—				

## □貸借対照表からわかること

利根町では今までに、全体会計ベースで303億6,726万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である237億1,188万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である66億5,538万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、186万円の資産に対して、41万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口16,329人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で8億8,816万円減少しました。投資その他の資産は2,681万円減少しました。流動資産は、国民健康保険事業特別会計の財政調整基金減少により1,050万円減少しました。資産合計としては9億2,547万円減少し303億6,726万円となりました。一方で負債は、公共下水道事業特別会計の地方債減少により539万円の減少となりました。総資産と負債の差額である純資産は9億2,008万円減少の237億1,188万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>経常費用</b>	<b>9,629,425</b>	<b>9,249,820</b>	<b>△ 379,605</b>
業務費用	4,053,785	3,933,160	△ 120,626
人件費 …①	1,397,465	1,466,831	69,366
職員給与費	1,273,525	1,282,036	8,511
賞与等引当金繰入額	101,703	105,410	3,707
退職手当引当金繰入額	△ 66,288	△ 5,652	60,636
その他	88,525	85,037	△ 3,489
物件費等 …②	2,515,866	2,358,357	△ 157,509
物件費	1,162,566	1,065,699	△ 96,867
維持補修費	192,591	137,168	△ 55,423
減価償却費	1,160,709	1,155,490	△ 5,219
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	140,454	107,971	△ 32,482
支払利息	49,753	43,563	△ 6,190
徴収不能引当金繰入額	8,214	3,960	△ 4,254
その他	82,487	60,449	△ 22,038
移転費用 …④	5,575,640	5,316,661	△ 258,979
補助金等	4,904,318	4,579,697	△ 324,622
社会保障給付	658,571	712,820	54,249
他会計への繰出金	—	—	—
その他	12,751	24,144	11,393
<b>経常収益</b>	<b>508,027</b>	<b>482,026</b>	<b>△ 26,001</b>
使用料及び手数料	225,585	221,458	△ 4,127
その他	282,442	260,567	△ 21,875
<b>純経常行政コスト</b>	<b>9,121,398</b>	<b>8,767,795</b>	<b>△ 353,604</b>
<b>臨時損失</b>	<b>990</b>	<b>67,108</b>	<b>66,118</b>
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	0	66,452	66,452
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	699	412	△ 287
その他	291	243	△ 47
<b>臨時利益</b>	<b>4,691</b>	<b>1,599</b>	<b>△ 3,092</b>
資産売却益	4,691	1,599	△ 3,092
その他	—	—	—
<b>純行政コスト</b>	<b>9,117,697</b>	<b>8,833,303</b>	<b>△ 284,394</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、87億6,780万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、88億3,330万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。これを町民一人当たりに換算すると54万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億2,063万円減少し39億3,316万円となりました。内訳として、人件費が6,937万円増加し、物件費等が1億5,751万円減少しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し2億5,898万円減少しております。補助金等において、国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険事業特別会計の共同事業拠出金が減少した影響によります。

◎純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29			H30			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>25,477,876</b>	<b>31,525,683</b>	<b>△ 6,047,807</b>	<b>24,631,952</b>	<b>30,671,444</b>	<b>△ 6,039,492</b>	<b>△ 845,924</b>	<b>△ 854,239</b>	<b>8,315</b>
純行政コスト (△) …①	△ 9,117,697		△ 9,117,697	△ 8,833,303		△ 8,833,303	284,394		284,394
財源 …②	8,260,225		8,260,225	7,904,389		7,904,389	△ 355,835		△ 355,835
税収等	6,328,992		6,328,992	5,025,001		5,025,001	△ 1,303,991		△ 1,303,991
国県等補助金	1,931,233		1,931,233	2,879,388		2,879,388	948,155		948,155
<b>本年度差額</b>	<b>△ 857,472</b>		<b>△ 857,472</b>	<b>△ 928,914</b>		<b>△ 928,914</b>	<b>△ 71,442</b>		<b>△ 71,442</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 865,787	865,787		△ 821,092	821,092		44,695	△ 44,695
有形固定資産等の増加		298,616	△ 298,616		324,944	△ 324,944		26,328	△ 26,328
有形固定資産等の減少		△ 1,162,771	1,162,771		△ 1,221,942	1,221,942		△ 59,171	59,171
貸付金・基金等の増加		267,803	△ 267,803		372,651	△ 372,651		104,848	△ 104,848
貸付金・基金等の減少		△ 269,435	269,435		△ 296,746	296,746		△ 27,311	27,311
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	11,548	11,548		8,839	8,839		△ 2,709	△ 2,709	
その他	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	△ 0	—	—	—
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 845,924</b>	<b>△ 854,239</b>	<b>8,315</b>	<b>△ 920,075</b>	<b>△ 812,253</b>	<b>△ 107,822</b>	<b>△ 74,151</b>	<b>41,986</b>	<b>△ 116,137</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>24,631,952</b>	<b>30,671,444</b>	<b>△ 6,039,492</b>	<b>23,711,877</b>	<b>29,859,191</b>	<b>△ 6,147,314</b>	<b>△ 920,075</b>	<b>△ 812,253</b>	<b>△ 107,822</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成30年度においては、純資産が9億2,008万円減少し237億1,188万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると145万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは88億3,330万円と前年比2億8,439万円減少しています。税収等の財源は、前述した国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険特別会計の税収等と国県等補助金が大きく増減しましたが、前年比3億5,584万円減少の79億439万円となりました。また、無償所管換等を計上した結果、純資産変動額は前年に比べ7,415万円減少しました。

## ◎資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>8,519,830</b>	<b>8,086,550</b>	<b>△ 433,279</b>
業務費用支出	2,944,190	2,769,890	△ 174,300
人件費支出	1,458,487	1,468,776	10,289
物件費等支出	1,355,157	1,202,867	△ 152,290
支払利息支出	49,753	43,563	△ 6,190
その他の支出	80,792	54,683	△ 26,109
移転費用支出	5,575,640	5,316,661	△ 258,979
補助金等支出	4,904,318	4,579,697	△ 324,622
社会保障給付支出	658,571	712,820	54,249
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	12,751	24,144	11,393
<b>業務収入</b>	<b>8,740,268</b>	<b>8,337,670</b>	<b>△ 402,598</b>
税収等収入	6,363,317	5,031,794	△ 1,331,523
国県等補助金収入	1,870,238	2,825,468	955,230
使用料及び手数料収入	225,367	221,300	△ 4,067
その他の収入	281,347	259,108	△ 22,238
<b>臨時支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>220,439</b>	<b>251,120</b>	<b>30,681</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>564,027</b>	<b>694,635</b>	<b>130,608</b>
公共施設等整備費支出	298,616	324,944	26,328
基金積立金支出	263,411	367,591	104,180
投資及び出資金支出	—	100	100
貸付金支出	2,000	2,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>302,022</b>	<b>333,124</b>	<b>31,102</b>
国県等補助金収入	60,995	53,920	△ 7,075
基金取崩収入	223,677	268,749	45,072
貸付金元金回収収入	10,632	8,855	△ 1,776
資産売却収入	6,718	1,599	△ 5,119
その他の収入	—	—	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 262,005</b>	<b>△ 361,512</b>	<b>△ 99,506</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>473,884</b>	<b>455,722</b>	<b>△ 18,162</b>
地方債等償還支出	405,689	390,386	△ 15,303
その他の支出	68,196	65,337	△ 2,859
<b>財務活動収入</b>	<b>529,200</b>	<b>457,161</b>	<b>△ 72,039</b>
地方債等発行収入	529,200	457,161	△ 72,039
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>55,316</b>	<b>1,439</b>	<b>△ 53,877</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>13,749</b>	<b>△ 108,953</b>	<b>△ 122,702</b>
前年度末資金残高	461,151	474,900	13,749
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>474,900</b>	<b>365,946</b>	<b>△ 108,953</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。



## □資金収支計算書からわかること

平成30年度において、期末資金残高は3億6,595万円となりました。前年度末と比較して、資金が1億895万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が2億5,112万円のプラス、「投資活動収支」3億6,151万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス3,201万円となります。「財務活動収支」は144万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支は、国民健康保険制度の県単位化の影響で増減がありましたが、全体として3,068万円増加となりました。投資活動収支は9,951万円減少しております。また、財務活動収支については、5,388万円減少しております。

## 6. 連結会計財務書類

## ◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
<b>固定資産</b>	<b>33,041,722</b>	<b>31,720,700</b>	<b>△ 1,321,021</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,705,242</b>	<b>7,631,211</b>	<b>△ 74,031</b>
有形固定資産	30,921,876	29,945,080	△ 976,796	地方債等	5,379,805	5,485,995	106,190
事業用資産	12,727,344	12,215,090	△ 512,253	長期未払金	169,809	120,690	△ 49,119
土地	3,238,005	3,237,696	△ 309	退職手当引当金	1,644,735	1,542,943	△ 101,793
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	699	1,111	412
建物	17,424,195	17,438,907	14,712	その他	510,193	480,472	△ 29,721
建物減価償却累計額	△ 9,306,495	△ 9,762,528	△ 456,033	<b>流動負債</b>	<b>751,642</b>	<b>738,130</b>	<b>△ 13,512</b>
工作物	4,130,448	4,073,348	△ 57,100	1年内償還予定地方債等	420,679	416,270	△ 4,410
工作物減価償却累計額	△ 2,796,781	△ 2,772,332	24,449	未払金	92,785	86,228	△ 6,558
船舶	—	—	—	賞与等引当金	120,877	124,921	4,043
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	101,024	94,849	△ 6,175
建設仮勘定	37,973	—	△ 37,973	その他	16,275	15,863	△ 412
インフラ資産	17,956,101	17,457,201	△ 498,900	<b>負債合計</b>	<b>8,456,884</b>	<b>8,369,341</b>	<b>△ 87,542</b>
土地	1,299,391	1,327,536	28,144	<b>純資産の部…③</b>			
建物	118,022	116,903	△ 1,118	科目名	H29	H30	増減
建物減価償却累計額	△ 50,961	△ 52,259	△ 1,297	固定資産等形成分	34,967,080	33,753,712	△ 1,213,367
工作物	38,381,220	38,461,281	80,061	余剰分(不足分)	△ 7,392,300	△ 7,384,266	8,034
工作物減価償却累計額	△ 21,836,840	△ 22,570,306	△ 733,466	他会計出資等分	—	—	—
その他	510	440	△ 69	<b>純資産合計</b>	<b>27,574,780</b>	<b>26,369,446</b>	<b>△ 1,205,334</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>負債・純資産合計</b>	<b>36,031,663</b>	<b>34,738,787</b>	<b>△ 1,292,876</b>
建設仮勘定	44,760	173,605	128,845				
物品	1,056,257	1,254,448	198,192				
物品減価償却累計額	△ 817,826	△ 981,660	△ 163,834				
無形固定資産	18,351	16,232	△ 2,119				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	18,351	16,232	△ 2,119				
投資その他の資産	2,101,494	1,759,388	△ 342,107				
投資及び出資金	231,128	13,984	△ 217,144				
有価証券	—	—	—				
出資金	230,577	13,571	△ 217,006				
その他	551	413	△ 138				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	117,631	99,110	△ 18,522				
長期貸付金	47,076	39,581	△ 7,496				
基金	1,715,061	1,613,328	△ 101,733				
減債基金	40,546	6,000	△ 34,546				
その他	1,674,515	1,607,328	△ 67,187				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 9,403	△ 6,614	2,788				
<b>流動資産</b>	<b>2,989,942</b>	<b>3,018,087</b>	<b>28,145</b>				
現金預金	922,237	860,008	△ 62,229				
未収金	83,003	83,488	485				
短期貸付金	1,610	2,251	640				
基金	1,923,748	2,030,762	107,014				
財政調整基金	1,923,748	1,893,216	△ 30,532				
減債基金	—	137,546	137,546				
棚卸資産	2,862	2,711	△ 151				
その他	63,446	44,438	△ 19,009				
徴収不能引当金	△ 6,965	△ 5,570	1,395				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>36,031,663</b>	<b>34,738,787</b>	<b>△ 1,292,876</b>				

## □貸借対照表からわかること

利根町では今までに、連結会計ベースで347億3,879万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である263億6,945万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である83億6,934万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、213万円の資産に対して、51万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口16,329人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、9億7,680万円減少しました。投資その他の資産は3億4,211万円減少しました。流動資産は、2,815万円増加しました。資産合計としては12億9,288万円減少し347億3,879万円となりました。一方で負債は8,754万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は12億533万円減少の263億6,945万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>経常費用</b>	<b>11,868,532</b>	<b>11,546,919</b>	<b>△ 321,613</b>
業務費用	4,952,628	4,834,399	△ 118,229
人件費 …①	1,680,715	1,738,816	58,101
職員給与費	1,533,145	1,535,279	2,134
賞与等引当金繰入額	120,877	124,921	4,043
退職手当引当金繰入額	△ 63,920	△ 8,921	54,999
その他	90,612	87,536	△ 3,076
物件費等 …②	3,088,973	2,939,036	△ 149,937
物件費	1,506,915	1,424,055	△ 82,860
維持補修費	245,512	180,605	△ 64,906
減価償却費	1,336,539	1,334,376	△ 2,162
その他	8	—	△ 8
その他の業務費用 …③	182,940	156,547	△ 26,393
支払利息	54,145	47,811	△ 6,334
徴収不能引当金繰入額	8,584	4,176	△ 4,408
その他	120,211	104,560	△ 15,651
移転費用 …④	6,915,904	6,712,520	△ 203,384
補助金等	6,242,085	5,972,991	△ 269,095
社会保障給付	658,602	712,820	54,218
他会計への繰出金	—	—	—
その他	15,216	26,710	11,493
<b>経常収益</b>	<b>841,169</b>	<b>824,763</b>	<b>△ 16,406</b>
使用料及び手数料	559,321	548,479	△ 10,842
その他	281,848	276,285	△ 5,564
<b>純経常行政コスト</b>	<b>11,027,362</b>	<b>10,722,155</b>	<b>△ 305,207</b>
<b>臨時損失</b>	<b>1,070</b>	<b>71,303</b>	<b>70,234</b>
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	19	70,629	70,610
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	699	412	△ 287
その他	351	262	△ 89
<b>臨時利益</b>	<b>5,241</b>	<b>1,613</b>	<b>△ 3,627</b>
資産売却益	4,691	1,602	△ 3,088
その他	550	11	△ 539
<b>純行政コスト</b>	<b>11,023,191</b>	<b>10,791,845</b>	<b>△ 231,346</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、107億2,216万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、107億9,185万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たり換算すると66万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億1,823万円減少し48億3,440万円となりました。内訳として、人件費が5,810万円の減少、物件費等が1億4,994万円減少しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し2億338万円減少しております。

## ◎純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29			H30			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>28,481,358</b>	<b>35,961,966</b>	<b>△ 7,480,609</b>	<b>27,357,780</b>	<b>34,750,080</b>	<b>△ 7,392,300</b>	<b>△ 1,123,578</b>	<b>△ 1,211,886</b>	<b>88,309</b>
純行政コスト(△) …①	△ 11,023,191		△ 11,023,191	△ 10,791,845		△ 10,791,845	231,346		231,346
財源 …②	10,092,660		10,092,660	9,800,621		9,800,621	△ 292,039		△ 292,039
税収等	7,225,380		7,225,380	5,950,101		5,950,101	△ 1,275,280		△ 1,275,280
国県等補助金	2,867,280		2,867,280	3,850,521		3,850,521	983,241		983,241
<b>本年度差額</b>	<b>△ 930,531</b>		<b>△ 930,531</b>	<b>△ 991,224</b>		<b>△ 991,224</b>	<b>△ 60,693</b>		<b>△ 60,693</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 949,369	949,369		△ 888,309	888,309		61,060	△ 61,060
有形固定資産等の増加		401,858	△ 401,858		461,921	△ 461,921		60,063	△ 60,063
有形固定資産等の減少		△ 1,339,692	1,339,692		△ 1,407,798	1,407,798		△ 68,106	68,106
貸付金・基金等の増加		288,875	△ 288,875		382,037	△ 382,037		93,162	△ 93,162
貸付金・基金等の減少		△ 300,410	300,410		△ 324,469	324,469		△ 24,059	24,059
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	32,032	32,032		31,130	31,130		△ 902	△ 902	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,027	△ 20,798	12,770	△ 32,261	△ 43,732	11,471	△ 24,234	△ 22,935	△ 1,299
その他 …⑥	△ 51	△ 56,752	56,700	4,021	△ 95,456	99,477	4,072	△ 38,704	42,776
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 906,578</b>	<b>△ 994,886</b>	<b>88,309</b>	<b>△ 988,334</b>	<b>△ 996,367</b>	<b>8,084</b>	<b>△ 81,756</b>	<b>△ 1,481</b>	<b>△ 80,275</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>27,574,780</b>	<b>34,967,080</b>	<b>△ 7,392,300</b>	<b>26,369,446</b>	<b>33,753,712</b>	<b>△ 7,384,266</b>	<b>△ 1,205,334</b>	<b>△ 1,213,367</b>	<b>8,084</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □純資産変動計算書からわかること

平成30年度においては、純資産が9億8,833万円減少し263億6,945万円となっております。これを町民一人当たり換算すると162万円となります。

## □純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは107億9,185万円と前年比2億3,135万円減少しています。また、税収等の財源も98億62万円と2億9,204万円減少しております。結果として純資産変動額において8,176万円減少しております。

## ◎資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>10,646,662</b>	<b>10,178,789</b>	<b>△ 467,873</b>
業務費用支出	3,730,790	3,466,269	△ 264,521
人件費支出	1,737,358	1,744,968	7,610
物件費等支出	1,767,094	1,576,529	△ 190,566
支払利息支出	54,145	47,811	△ 6,334
その他の支出	172,192	96,961	△ 75,232
移転費用支出	6,915,872	6,712,520	△ 203,353
補助金等支出	6,242,085	5,972,991	△ 269,095
社会保障給付支出	658,571	712,820	54,249
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	15,216	26,710	11,493
<b>業務収入</b>	<b>10,900,318</b>	<b>10,570,176</b>	<b>△ 330,142</b>
税収等収入	7,259,297	5,953,155	△ 1,306,142
国県等補助金収入	2,804,843	3,795,314	990,471
使用料及び手数料収入	558,929	546,994	△ 11,935
その他の収入	277,248	274,713	△ 2,536
<b>臨時支出</b>	<b>61</b>	<b>19</b>	<b>△ 42</b>
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	61	19	△ 42
<b>臨時収入</b>	<b>550</b>	<b>—</b>	<b>△ 550</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>254,145</b>	<b>391,369</b>	<b>137,224</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>684,153</b>	<b>837,793</b>	<b>153,640</b>
公共施設等整備費支出	399,633	459,158	59,526
基金積立金支出	282,520	376,533	94,013
投資及び出資金支出	—	101	101
貸付金支出	2,000	2,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>324,867</b>	<b>349,122</b>	<b>24,255</b>
国県等補助金収入	65,251	56,360	△ 8,891
基金取崩収入	238,763	280,536	41,773
貸付金元金回収収入	10,632	8,855	△ 1,776
資産売却収入	6,722	1,602	△ 5,120
その他の収入	3,499	1,768	△ 1,731
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 359,286</b>	<b>△ 488,671</b>	<b>△ 129,385</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>506,810</b>	<b>494,127</b>	<b>△ 12,684</b>
地方債等償還支出	438,563	428,790	△ 9,773
その他の支出	68,247	65,337	△ 2,910
<b>財務活動収入</b>	<b>591,227</b>	<b>539,725</b>	<b>△ 51,502</b>
地方債等発行収入	591,227	539,725	△ 51,502
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>84,417</b>	<b>45,598</b>	<b>△ 38,819</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 20,725</b>	<b>△ 51,705</b>	<b>△ 30,980</b>
前年度末資金残高	843,273	821,212	△ 22,061
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,337	△ 4,348	△ 3,011
<b>本年度末資金残高</b>	<b>821,212</b>	<b>765,159</b>	<b>△ 56,053</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

平成30年度において、期末資金残高は7億6,516万円となりました。前年度末と比較して、資金が5,605万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が3億9,137万円のプラス、「投資活動収支」4億8,867万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス4,651万円となります。「財務活動収支」は4,560万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が1億3,722万円減少しています。投資活動収支では1億2,939万円減少しております。また、財務活動収支については、3,882万円減少しております。

## 7. 財務書類を活用した分析

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1 町民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 162 万円 / 【全体会計】 186 万円 / 【連結会計】 213 万円  
( ▲2 万円 ) ( ▲3 万円 ) ( ▲5 万円 )

※平成31年1月1日現在の住民基本台帳 (16,329人) による  
※ ( ) 内は対前年比

#### 2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 4.74 年分 / 【全体会計】 3.16 年分 / 【連結会計】 2.83 年分  
( ▲0.11 年分 ) ( 0.04 年分 ) ( ▲0.02 年分 )

#### 3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 58.9% / 【全体会計】 58.5% / 【連結会計】 58.5%  
( 1.9% ) ( 1.9% ) ( 1.9% )

### II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

#### 1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 77.8% / 【全体会計】 78.1% / 【連結会計】 75.9%  
( ▲0.7% ) ( ▲0.6% ) ( ▲0.6% )

#### 2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。  
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 7.7%  
( 1.0% )



### Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

#### ● 町民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 36 万円 / 【全会計】 41 万円 / 【連結会計】 51 万円  
 ( 1 万円) ( 1 万円) ( 0 万円)

※平成31年1月1日現在の住民基本台帳 (16,329人) による

### Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

#### ● 町民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	32 万円 ( 0 万円)	54 万円 ( ▲1 万円)	66 万円 ( ▲1 万円)
住民一人当たり人件費	8 万円 ( 0 万円)	9 万円 ( 1 万円)	11 万円 ( 0 万円)
住民一人当たり減価償却費	6 万円 ( 0 万円)	7 万円 ( 0 万円)	8 万円 ( 0 万円)
住民一人当たり補助金等	4 万円 ( 0 万円)	28 万円 ( ▲2 万円)	37 万円 ( ▲1 万円)

※平成31年1月1日現在の住民基本台帳 (16,329人) による

### Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 3.1% / 【全会計】 5.2% / 【連結会計】 7.1%  
 ( 0.2% ) ( ▲0.1% ) ( 0.0% )

## 8. 用語解説

### ■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産  
(例：学校、町営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

### ■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . . 特別会計への繰出金など

### ■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . . 前年度末の純資産額

### ■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出